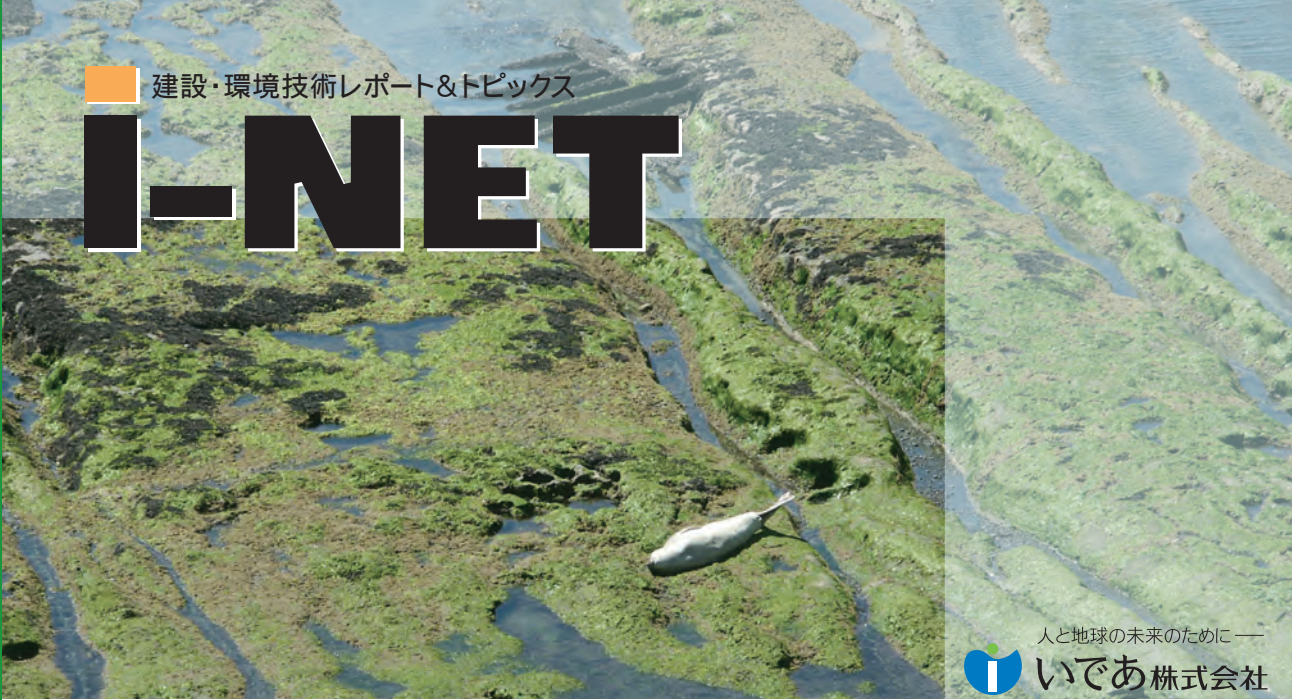


I-NET



人と地球の未来のために



2010
M a y
V o l . 2 5

Contents

新たな取り組み

- 02 絶縁油中の微量PCBの測定
↳高速ガスクロマトグラフ・GC/MS/MS・13成分計算法
- 04 プロテオーム解析を利用した環境中タンパク質の同定
- 06 ヒト生体中の化学物質測定
↳症例対照研究への適用を目的とした新手法

Working Report

- 08 下新川海岸における空洞調査方法
- 10 中国農村地域における分散型排水処理施設建設モデル事業
- 12 カリブ地域における洪水被害軽減のための技術協力プロジェクト
- 14 NPO法人地球環境カレッジ活動紹介 子ども環境カレッジ「とびだせ!東京湾秋のクルーズ見学会」&「鳥みつけ!&とりパン入門」

Column

気候変動問題の最近の動き—コペンハーゲン合意は出発点となるか?

国連気候変動枠組条約締約国会議(COP15)について、その主な内容を紹介します。

2009年12月にコペンハーゲンで開催されたCOP15は、「コペンハーゲン合意(Copenhagen Accord)」に「留意する(take note)」ことを決定し閉会しました。当初COP15においては、バリロードマップにしたがって、京都議定書以降(2012年以降)の枠組みが成立することが期待されていました。IPCCの科学者たちの警告、英国スターン卿の経済学的評価及びサミット等での政治的合意においては、今世紀半ばまでに温室効果ガスの排出量を大幅に削減する必要性が訴えられていました。しかし、会議が開始されると、先進国と途上国(京都議定書上では中国やインド等の大工業国も途上国のグループに属する)の主張は必ずしも一致せず、出席した190におよぶ国・地域が「共通だが差異のある責任」の原則の下、新たなスキームを作り出すまでには至りませんでした。

一方、2020年までの削減目標を条約事務局に提出するという、任意的な約束は実質的にかなりの効果を出し始めています。4月30日時点で合意への賛同を示した国は、主要国を含めて122ヶ国となりました。また具体的に削減目標・行動を提出した国は76ヶ国となり、エネルギー由来のCO₂の80%以上を占めます。国連事務総長Ban Ki-moon氏が「この合意は願っていたすべてではあり得ないが、始まりとしては必須なこと」と述べた効果が現れ始めています。

[参考1]「コペンハーゲン合意」の主な内容

- I 削減目標
 - 1)長期目標:産業革命期からの気温上昇を2度以内に抑えるためにGHG(温室効果ガス)の排出を抑制。
 - 2)中期目標:先進国は2020年の削減目標を、途上国は削減行動を条約事務局に提出。
- II 途上国支援:資金の援助(全資金300億ドル。日本は150億ドルの拠出を表明。)及びREDD(森林の減少・劣化に起因するCO₂の排出削減)の強化。
- III COP16:2010年末にメキシコで開催。

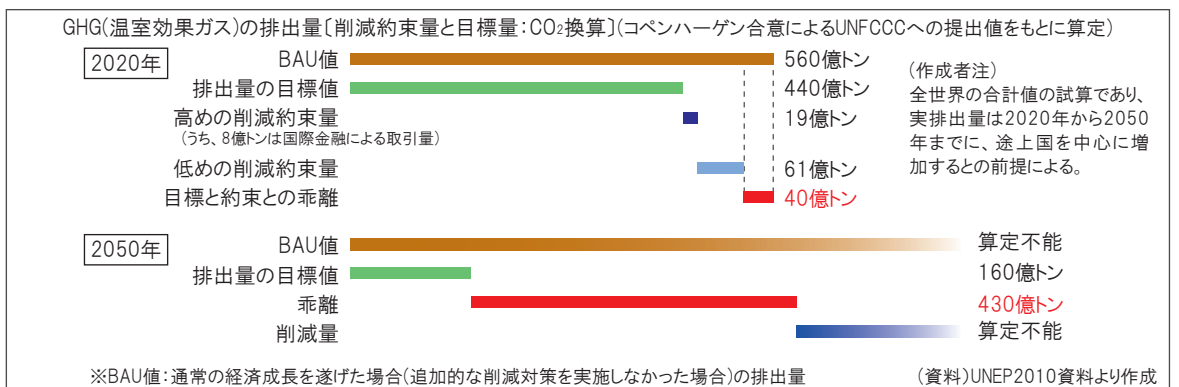
[参考2]主要国の削減目標等の例(【】内は削減の条件等)

- 1.日本;1990年比25%削減【全ての主要国による公平かつ実効性のある国際枠組みの構築及び意欲的な目標の合意を前提】
- 2.米国;2005年比17%程度削減【成立が想定される米国エネルギー気候法に従うもので、最終的な目標は成立した法律に照らして事務局に対して通報される】
- 3.EU;1990年比20%あるいは30%削減【30%削減は国際的合意が成立した場合】
- 4.中国;2020年のGDP当たりCO₂排出量を2005年比で40~45%削減、2020年までに非化石エネルギーの割合を15%、2020年までに2005年比で森林面積を4千万ha増加等。これらは自発的な行動。

(注)各国の約束内容は枠組条約事務局UNFCCCのURLを参照。
<http://unfccc.int/home/items/5264.php>
<http://unfccc.int/home/items/5265.php>

[参考3]UNEPの効果試算(下図)

UNEP(国連環境計画)は、コペンハーゲン合意による全世界のCO₂(等価換算量)を試算しています。その概要をUNEP資料から作成しました。<http://www.unep.org/climatepledges/Default.aspx?pid=3>





CORPORATE DATA

社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント

商号	いであ株式会社
創業	昭和28年5月
本社所在地	東京都世田谷区駒沢3-15-1
資本金	31億7,323万円
役員	代表取締役会長兼社長 田畑 日出男
従業員数	860名(2010年4月1日現在)

事業内容

■社会基盤整備に係る企画、調査、計画、設計、管理、評価

- 河川計画、海岸保全計画、河川・海岸構造物・ダム等の設計・維持管理、道路・交通・都市計画、橋梁の設計・維持管理
- (要素技術一例) ・現地調査(波浪観測、漂砂調査、測量、道路環境・交通量調査等)
- ・シミュレーション(氾濫・土砂動態・水理解析、波浪変形・海浜地形変化予測、高潮・津波解析、各種構造解析等)
- ・交通需要予測・解析、交通事故対策、社会実験、PI、景観予測評価、構造物劣化予測等

■社会基盤整備に係る環境アセスメント(調査計画立案、現地調査、予測評価、対策検討、事後調査)、環境計画

- 港湾、埋立、空港、ダム、発電所、河口堰、道路、新交通システム、清掃工場、住宅・工業団地、下水処理場等
- (要素技術一例) ・環境調査(水域・陸域・大気域、動植物の分布・生態、景観、航空・リモートセンシング調査、気象観測等)
- ・理化学分析(水質、底質、大気質、生物、土壌、廃棄物等)
- ・シミュレーション(水質、底質、大気質、悪臭、騒音・振動、波浪、気候変化、汀線・地形変化、漂流物等)
- ・自然再生技術、環境保全対策技術、生態系評価(生活史・生息環境・干潟生態系モデル等)、PI
- ・地球温暖化対策調査、再生資源利用調査、アメニティ環境調査、自然環境DB構築、地域特性の可視化、LCA

■環境リスクの評価・管理

- ダイオキシン類・PCB類・POPs・残留農薬・重金属類・環境ホルモン・VOC等の分析、土壌汚染評価、化審法GLP対応の生態影響試験、各種毒性試験・有害性評価、化学物質の環境実態・曝露量の解析及び評価、汚染メカニズムの解明

■自然環境の調査・解析、生物生息環境の保全・再生・創造

- 動植物調査、サンゴ礁・藻場・干潟・海浜の保全・再生・創造、河川・湿地・ヨシ帯の自然再生、魚道・多自然型水辺空間・ワンド・淵の計画・設計、アオコ・赤潮発生対策、生物の移植・増殖
- (要素技術一例) ・生物同定・分析技術(DNA分析、アミノ酸分析、細菌・ウイルス検査、データ集計・解析処理システム等)
- ・解析(営巣・行動圏・採餌環境解析、生態系・生活史モデル、統計解析、漁業資源解析、アオコ・赤潮発生予測等)
- ・生物飼育実験設備における飼育・増殖試験、希少生物の保護・育成技術開発、埋土種子による植生の復元

■情報システムの構築、情報発信

- 河川水位計測システム、衛星画像解析、GISアプリケーション開発、基幹系システム開発、気象・海象・防災情報配信

■災害危機管理、災害復旧計画

- 危機管理支援(危機管理計画、災害時対処マニュアル作成、災害訓練企画・運営)、災害査定・被害状況調査、災害復旧・改良復旧事業支援、人命・資産の安全確保
- 災害情報支援システム、降雨・洪水予測システム、氾濫解析・予測システム、洪水・津波浸水ハザードマップ

■海外事業

- 環境に配慮したインフラ整備(地域総合開発、水資源開発、上水道、港湾、海岸、道路、橋梁、下水・廃水・廃棄物処理)
- 災害マネジメント(治水・砂防)、環境保全・創出(環境社会配慮、環境アセスメント、環境保全計画、公害対策等)
- アメニティ(観光開発、都市計画、水辺の再生、地域コミュニティ創成等)、技術者受け入れ、専門家派遣

本社	〒154-8585	東京都世田谷区駒沢 3-15-1	電話:03-4544-7600
環境研究所	〒224-0025	神奈川県横浜市都筑区早渕 2-2-2	電話:045-593-7600
環境創造研究所	〒421-0212	静岡県焼津市利右衛門 1334-5	電話:054-622-9551
大阪支社	〒559-8519	大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-4703-2800
沖縄支社 / 沖縄支店	〒900-0003	沖縄県那覇市安謝 2-6-19	電話:098-868-8884
札幌支店	〒060-0062	北海道札幌市中央区南二条西 9-1-2(サンケン札幌ビル)	電話:011-272-2882
東北支店	〒980-0012	宮城県仙台市青葉区錦町 1-1-11	電話:022-263-6744
名古屋支店	〒455-0032	愛知県名古屋市中区入船 1-7-15	電話:052-654-2551
広島支店	〒730-0841	広島県広島市中区舟入町 6-5	電話:082-207-0141
四国支店	〒780-0053	高知県高知市駅前町 2-16(太陽生命高知ビル)	電話:088-820-7701
九州支店	〒812-0055	福岡県福岡市東区東浜 1-5-12	電話:092-641-7878
システム開発センター	〒370-0841	群馬県高崎市栄町 16-11(高崎イーストタワー)	電話:027-327-5431
北陸事務所	〒950-0087	新潟県新潟市中央区東大通 2-5-1(KDX新潟ビル)	電話:025-241-0283
営業所		青森、盛岡、秋田、山形、福島、北関東、茨城、千葉、長野、新潟、富山、金沢、神奈川、相模原、静岡、岐阜、三重、福井、滋賀、奈良、和歌山、神戸、岡山、高松、徳島、高知、山陰、山口、北九州、佐賀、長崎、熊本、奄美、沖縄北部	
海外事務所		北京(中国)、ジャカルタ(インドネシア)、マニラ(フィリピン)	

I-NET

MAY 2010 Vol.25 (2010年5月発行〔年3回発行〕)

編集・発行:いであ株式会社 企画本部

〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1
TEL. 03-4544-7603, FAX. 03-4544-7711
ホームページ: <http://ideacon.jp/>



人と地球の未来のために

いであ株式会社

お問い合わせ先

E-mail: idea-quay@ideacon.jp

表紙の写真: 浜辺で休息するアザラシ



古紙配合率100%再生紙を使用しています